

(記入例)

第三号様式（第一条の三、第三条、第三条の三、第三条の四、第三条の七、第三条の十、第六条の三、第十一条の四関係）（A4）

建築計画概要書（第一面）

建築主等の概要

【1. 建築主】

【イ. 氏名のフリガナ】 ヤツシロ タロウ

【ロ. 氏名】 八代 太郎

法人の場合、法人の名称を記載してください。

【ハ. 郵便番号】 〒866-****

【ニ. 住所】 熊本県八代市**町*-**

電話番号は記載しないでください。

【2. 代理者】

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 **** 号

【ロ. 氏名】 建築 次郎

【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (熊本県) 知事登録第 **** 号

株式会社次郎建築設計 一級建築士事務所

【ニ. 郵便番号】 〒866-****

【ホ. 所在地】 熊本県八代市**町*-**

【ヘ. 電話番号】 0965-**-****

建築主から委託を受けて申請を行う場合に記載してください。
また、委任状が必要です。

【3. 設計者】

(代表となる設計者)

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 **** 号

【ロ. 氏名】 建築 次郎

【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (熊本県) 知事登録第 **** 号

株式会社次郎建築設計 一級建築士事務所

【ニ. 郵便番号】 〒866-****

【ホ. 所在地】 熊本県八代市**町*-**

【ヘ. 電話番号】 0965-**-****

各登録番号は誤りのないように記載してください。建築士法に基づく定期講習の受講履歴等を確認しています。

【ト. 作成又は確認した設計図書】 設計図書一式 (構造図、構造計算書、設備関係図書除く)

(その他の設計者)

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 **** 号

【ロ. 氏名】 建築 三郎

【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (熊本県) 知事登録第 **** 号

一級建築士事務所 三郎設計

【ニ. 郵便番号】 〒866-****

【ホ. 所在地】 熊本県八代市**町*-**

【ヘ. 電話番号】 0965-**-****

設計者が複数の場合は、それぞれの作成図書(図面名称、番号等)が分かるように記載してください。

【ト. 作成又は確認した設計図書】 構造図、構造計算書

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 **** 号

【ロ. 氏名】 建築 四郎

【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (熊本県) 知事登録第 **** 号

一級建築士事務所 四郎設計

【ニ. 郵便番号】 〒866-****

【ホ. 所在地】 熊本県八代市**町*-**

【ヘ. 電話番号】 0965-**-****

【ト. 作成又は確認した設計図書】 設備関係図書

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 **** 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 **** 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【ト. 作成又は確認した設計図書】

(構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である旨の表示をした者)
上記の設計者のうち、

■ 建築士法第20条の2第1項の表示をした者

【イ.氏名】 建築 三郎
【ロ.資格】 構造設計一級建築士交付第 **** 号

□ 建築士法第20条の2第3項の表示をした者

【イ.氏名】
【ロ.資格】 構造設計一級建築士交付第 号

■ 建築士法第20条の3第1項の表示をした者

【イ.氏名】 建築 四郎
【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 **** 号

【イ.氏名】
【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ.氏名】
【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

□ 建築士法第20条の3第3項の表示をした者

【イ.氏名】
【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ.氏名】
【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ.氏名】
【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

構造設計一級建築士が関与した場合は記載してください。

設備設計一級建築士が関与した場合は記載してください。

【4. 建築設備の設計に関し意見を聴いた者】

(代表となる建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

- 【イ.氏名】
- 【ロ.勤務先】
- 【ハ.郵便番号】
- 【ニ.所在地】
- 【ホ.電話番号】
- 【ヘ.登録番号】
- 【ト.意見を聴いた設計図書】

(その他の建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

- 【イ.氏名】
- 【ロ.勤務先】
- 【ハ.郵便番号】
- 【ニ.所在地】
- 【ホ.電話番号】
- 【ヘ.登録番号】
- 【ト.意見を聴いた設計図書】

- 【イ.氏名】
- 【ロ.勤務先】
- 【ハ.郵便番号】
- 【ニ.所在地】
- 【ホ.電話番号】
- 【ヘ.登録番号】
- 【ト.意見を聴いた設計図書】

- 【イ.氏名】
- 【ロ.勤務先】
- 【ハ.郵便番号】
- 【ニ.所在地】
- 【ホ.電話番号】

建築設備士の意見を聴いた場合は記載してください(建築士法では延べ面積2,000㎡を超える建築物の設計については、建築設備士の意見を聴くように努めることとなっています。)。 ※登録番号は建築設備士の登録番号を記載してください。

- 【へ. 登録番号】
- 【ト. 意見を聴いた設計図書】

建築工事の内容に応じた建築士を必ず定めなければなりません。
申請時に未定の場合は、工事着手までに決定し、届け出てください。

【5. 工事監理者】

(代表となる工事監理者)

- 【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 **** 号
- 【ロ. 氏名】 建築 次郎
- 【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (熊本県) 知事登録第 **** 号
株式会社次郎建築設計 一級建築士事務所
- 【ニ. 郵便番号】 〒866-****
- 【ホ. 所在地】 熊本県八代市**町*-*-*
- 【へ. 電話番号】 0965-**-****
- 【ト. 工事と照合する設計図書】 設計図書一式 (構造図、構造計算書除く)

(その他の工事監理者)

- 【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 **** 号
- 【ロ. 氏名】 建築 三郎
- 【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (熊本県) 知事登録第 **** 号
一級建築士事務所 三郎設計
- 【ニ. 郵便番号】 〒866-****
- 【ホ. 所在地】 熊本県八代市**町*-*-*
- 【へ. 電話番号】 0965-**-****
- 【ト. 工事と照合する設計図書】 構造図、構造計算書

代表となる工事監理者以外の工事監理者がいる場合は記載してください。

- 【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
- 【ロ. 氏名】
- 【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

- 【ニ. 郵便番号】
- 【ホ. 所在地】
- 【へ. 電話番号】
- 【ト. 工事と照合する設計図書】

- 【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
- 【ロ. 氏名】
- 【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

- 【ニ. 郵便番号】
- 【ホ. 所在地】
- 【へ. 電話番号】
- 【ト. 工事と照合する設計図書】

【6. 工事施工者】

- 【イ. 氏名】 未定
- 【ロ. 営業所名】 建設業の許可()第 号

- 【ハ. 郵便番号】
- 【ニ. 所在地】
- 【ホ. 電話番号】

未定の場合は、完了検査時に追記または、差替えをしてください。

【7. 備考】

八代 太郎邸 増築工事

建物名称、工事名称が決まっている場合は記載してください。

※敷地単位で記入すること

建築計画概要書（第二面）

建築物及びその敷地に関する事項

【1. 地名地番】 八代市●●町字▲▲****-*、****-*、****-*の一部

- ・字名がある場合、町名と地番の間に字名を記載してください。
- ・道路後退がある場合で後退部分の分筆をされない場合は、「…の一部」と記載してください。
- ・八千把土地区画整理地域内では従前地番のあとに()書で「八千把土地区画整理事業地内 第●街区」と追記してください。例)古閑中町字▲▲****-* (八千把土地区画整理事業地内第●街区)

【2. 住居表示】 八代市●●町****-*

住居表示が定まっている場合は記載してください。

【3. 都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】

- 都市計画区域内 (□市街化区域 □市街化調整区域 ■区域区分非設定)
- 準都市計画区域内 □都市計画区域及び準都市計画区域外

八代市の都市計画区域内は全て「区域区分非設定」です。

【4. 防火地域】 □防火地域 □準防火地域 ■指定なし

【5. その他の区域、地域、地区又は街区】 下水道処理区域、法22条区域

下水道処理区域、法22条区域、地区計画区域、建築協定区域、災害危険区域、土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)、土砂災害警戒区域(イエローゾーン)、土地区画整理事業区域、風致地区等を記載してください。

【6. 道路】

【イ. 幅員】 4.0m

【ロ. 敷地と接している部分の長さ】 11.0m

- ・2項道路の場合で幅員 4m 未満の場合は幅員「4.0m」と記載してください。
- ・複数の道路に各 2m 以上接する場合は、幅員が大きい方を記載してください。
- ・43条2項2号許可による場合は、幅員は記入せず、「43条2項2号許可による」と記載してください。

【7. 敷地面積】

【イ. 敷地面積】 (1) (365.00㎡) (

(2) () (

【ロ. 用途地域等】 (第1種住居地域) (

【ハ. 建築基準法第52条第1項及び第2項の規定による建築物の容積率】

(200%) () (

【ニ. 建築基準法第53条第1項の規定による建築物の建蔽率】

(60%) () (

【ホ. 敷地面積の合計】 (1) 365.00㎡

(2)

【ヘ. 敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】 200%

【ト. 敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】 60%

【チ. 備考】

- ・地域等が2以上にわたる場合は加重平均の計算式を記載してください。
- ・角地緩和を適用した場合はその旨を記載してください。
- ※角地緩和:敷地周辺長さの1/3以上が道路等に、又は敷地周辺長さの1/6以上が幅員合計12m以上となる道路等に接する場合。
- ・風致地区、開発許可、地区計画、建築協定による建ぺい率、容積率がある場合はその値を記載してください。

・前面道路幅員による容積率低減がある場合はその値を記載してください。

【8. 主要用途】 (区分 08010) 一戸建ての住宅

建築物単位ではなく、敷地単位の主たる用途を記載してください。
申請建築物の用途が敷地単位の主たる用途と異なる場合は()で追記してください。
例:戸建て住宅の敷地内に車庫を増築(棟別新築)する場合
一戸建ての住宅(車庫)

【9. 工事種別】

新築 増築 改築 移転 用途変更 大規模の修繕 大規模の模様替

建築物単位ではなく、敷地単位で記載してください。既存別棟の建築物がある場合は「増築」となります。

【10. 建築面積】 (申請部分) (申請以外の部分) (合計)
【イ. 建築面積】 (49.21㎡) (101.00㎡) (150.21㎡)
【ロ. 建蔽率】 41.16%

建築面積、延べ面積：小数点第3位は切り捨て(途中省略しない)。
建ぺい率、容積率：小数点第3位は切り上げ。

【11. 延べ面積】 (申請部分) (申請以外の部分) (合計)
【イ. 建築物全体】 (92.21㎡) (101.00㎡) (193.21㎡)
【ロ. 地階の住宅又は老人ホーム等の部分】
() () ()
【ハ. エレベーターの昇降路の部分】
() () ()
【ニ. 共同住宅又は老人ホーム等の共用の廊下等の部分】
() () ()
【ホ. 自動車車庫等の部分】 () () ()
【ヘ. 備蓄倉庫の部分】 () () ()
【ト. 蓄電池の設置部分】 () () ()
【チ. 自家発電設備の設置部分】
() () ()
【リ. 貯水槽の設置部分】 () () ()
【ス. 宅配ボックスの設置部分】
() () ()
【ル. 住宅の部分】 () () ()
【ヲ. 老人ホーム等の部分】
() () ()
【ワ. 延べ面積】 193.21㎡
【カ. 容積率】 52.94%

容積率の緩和を適用する場合、記載してください。

【12. 建築物の数】

【イ. 申請に係る建築物の数】 1
【ロ. 同一敷地内の他の建築物の数】 1

【13. 建築物の高さ等】 (申請に係る建築物) (他の建築物)
【イ. 最高の高さ】 (7.94m) (2.65m)
【ロ. 階数】 地上 (2) (1)
地下 () ()
【ハ. 構造】 木 造 一 部 造

敷地内における主たる用途の建築物の構造を記載してください。
申請部分の構造が主たる用途の建築物の構造と異なる場合は、主たる用途の構造の後に()で追記してください。
例：戸建て住宅(木造)の敷地内に車庫(鉄骨造)を増築(棟別新築)する場合・・・木造(鉄骨造)

【ニ. 建築基準法第56条第7項の規定による特例の適用の有無】 有 無
【ホ. 適用があるときは、特例の区分】
道路高さ制限不適用 隣地高さ制限不適用 北側高さ制限不適用

天空率の適用の有無について記載してください。

【14. 許可・認定等】

建築基準法、都市計画法に基づく許可等の日付・番号を記載してください。

例：建築基準法 43 条 2 項 2 号許可、一団地認定、仮設建築物許可、都市計画法の開発許可、土地
地区画整理法 76 条許可、農地法許可 等

※申請地が過去に開発許可を受けている場合も許可年月日・番号を記載してください。

【15. 工事着手予定年月日】 令和 ** 年 ** 月 ** 日

【16. 工事完了予定年月日】 令和 ** 年 ** 月 ** 日

【17. 特定工程工事終了予定年月日】 (特定工程)

(第 回) 令和 年 月 日 (

(第 回) 令和 年 月 日 (

(第 回) 令和 年 月 日 (

(第 回) 年 月 日 (

中間検査がある場合に記載してください。

【18. 建築基準法第12条第1項の規定による調査の要否】

要 否

定期報告(建築物・建築設備)の対象の要否を記載してください。

【19. 建築基準法第12条第3項の規定による検査を要する防火設備の有無】

有 無

防火設備定期報告の対象となる防火設備の有無を記載してください。

【20. その他必要な事項】

- ・ 建築基準法第86条の7 (既存不適格の制限緩和) 第1項 (令第137条の2第一号) 適用
既存部分 (住宅及び倉庫) : 101.00㎡、増築部分 : 92.01㎡
- ・ 既存住宅部分は法第86条の7第2項を適用

- ・ 床面積が 10 ㎡以内の建築物がある場合は、用途・面積・構造を記載してください。
- ・ 計画変更の場合は、変更概要を記載してください。

※法第 86 条の 7、熊本県例規 A0703 を適用される場合は、熊本県建築基準法等の運用(通称:
赤本)A0703の『1 法第 86 条の 7、例規 A0703 を適用する場合の留意点』を参考にさせていただきます。

付近見取図 ※詳細は別紙記入例を参照してください。

○明示すべき事項

「方位」、「道路」、「目標物(個人宅は記載しないでください(※ゼンリン地図は除く。))」、「申請地」

配置図 ※詳細は別紙記入例を参照してください。

○明示すべき事項

「縮尺」、「方位」、「敷地境界線」、「申請建築物」、「申請外建築物」、「擁壁等の工作物」、「建築物の高さ」、「土地の高低差」、「道路の位置、幅員及び種類」及び「排水経路」

○記入上の注意事項

「縮尺」について

- ・記載寸法と縮尺が整合していることを確認してください。
- ・図面を縮小コピーした場合等に寸法が読み取れないことがないようにしてください。
※状況に応じて別紙、A3 サイズで提出していただいても構いません。

「敷地境界線」について

- ・敷地境界線は他の線と異なるもの(太くする等)とし、角に○印をつけ分かりやすく記載してください。
- ・境界線の種類は明確に記載してください。

「申請建築物」、「申請外建築物」、「擁壁等の工作物」について

- ・各建築物の用途、構造、床面積、階数、高さを記載してください。
- ・既存建築物の確認済証交付年月日・番号、検査済証交付年月日・番号を記載してください。
- ・法以前建築物がある場合は、建築年を記載してください。
- ・エキスパンションジョイントを使用している場合は、該当箇所に「Exp.j」と記載してください。
- ・擁壁等の工作物は高さを記載してください。
- ・CB 塀については高さ、段数、控え壁(※控え壁がある場合)を記載してください。

「土地の高低差について」

- ・高低差はレベルが変わる地点ごとに記載してください。
- ・がけ地に近接する場合は、がけ条例への適合状況を分かりやすく記載してください。

「道路の位置、幅員及び種類」について

- ・道路の種類は建築基準法上のいずれの道路に該当するのかを記載してください。

例)市道 法第 42 条 1 項第 1 号道路

位置指定道路 法第 42 条 1 項第 5 号道路(R●年●月●日 第●●号)

- ・幅員を記載してください(少なくとも最小部分及び最大部分は明記)。
- ・官民境界確定済の場合は、境界確定日、確定番号、確定幅員、対面同意の有無や地籍調査済等の記載をお願いします。
- ・道路判定済の場合は、判定番号、判定日の記載をお願いします。

「排水経路」について

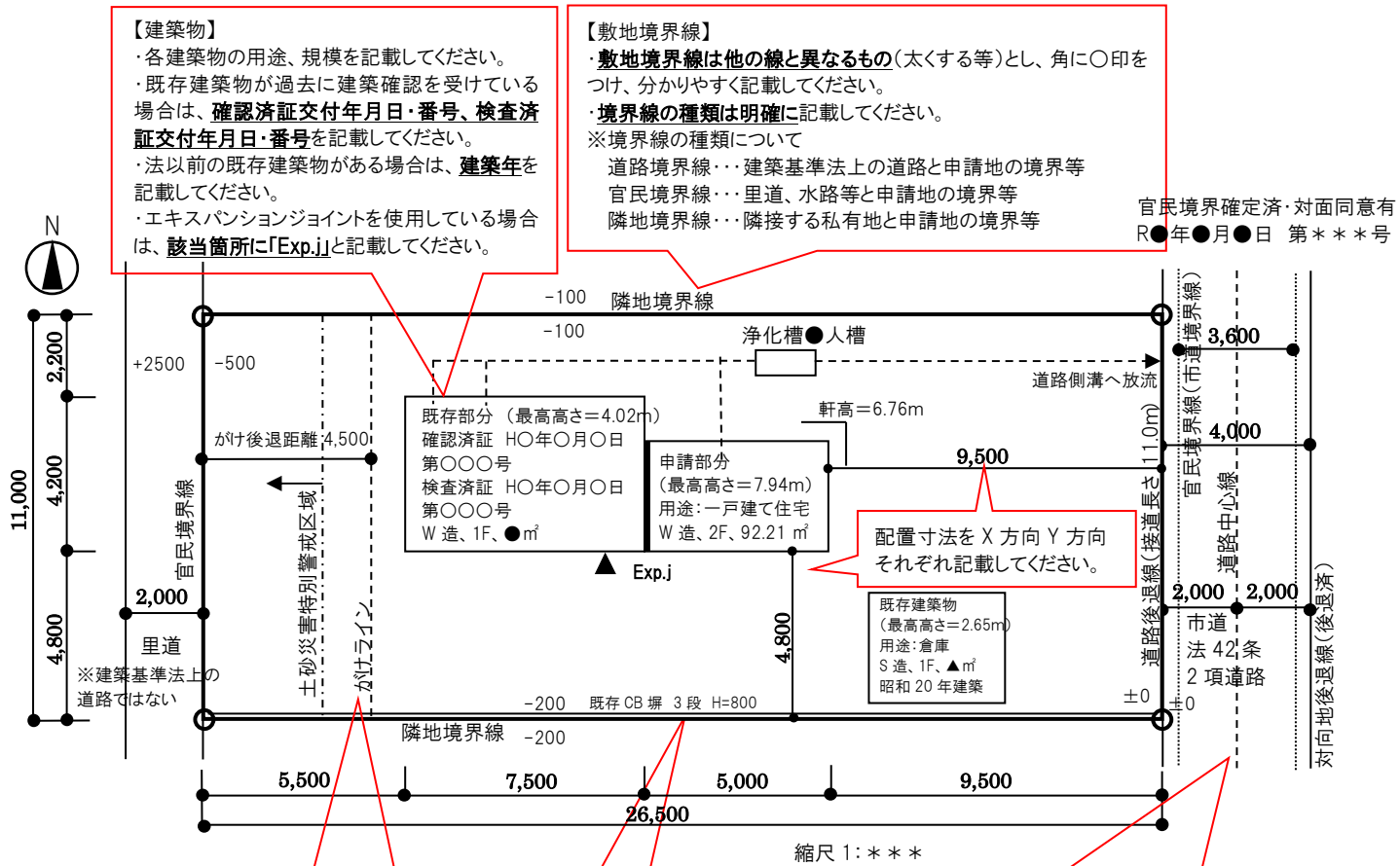
- ・放流先を記載してください

※建築計画概要書には訂正印、修正テープ等を使用しないでください。

(注意)

略

建築計画概要書 第三面 配置図の記入例



【がけ】

- がけ地に近接する場合は、**がけ条例への適合状況**を分かりやすく記載してください(がけライン、後退距離(1.5H)、深基礎等の場合は断面図等で追加説明)

【既存CB塀】

- CB 塀**高さ、段数**を記載してください。
- 控え壁がある場合は記載してください。

【道路】

- ※道路全般について
 - 「**法第42条○項○号道路**」を記載してください。
 - 「**国、県、市道、里道、私道**」を記載してください。
 - 幅員を記載してください(少なくとも最小部分及び最大部分は明記)。
 - 道路判定済の場合は、**判定年月日・番号**を記載してください。
- ※開発道路・位置指定道路の場合
 - 許可及び指定の**日付、番号**を記載してください。
- ※法42条2項道路の場合(中心後退の場合)
 - 「**道路中心線、官民境界線、道路後退線、現況幅員、中心線からの後退距離、対向地の状況**」等を記載してください。
 - 官民境界確定済の場合は、境界確定日、確定番号、確定幅員、対面同意の有無や地籍調査済等の記載をお願いします。
- ※法43条2項2号許可の場合
 - 許可の**日付、番号**を記載してください。
 - 道路種別は「**法43条2項2号許可空地**」と記載してください。
 - 敷地との境界線は「**隣地境界線**」と記載してください。

※建築計画概要書には訂正印、修正テープ等を使用しないでください。
※図面は必ず寸法等が読み取れるものにしてください。

(その他の注意事項)

- 擁壁等がある場合は、**確認・開発許可等の日付・番号**を記載してください。
- 「土砂災害特別警戒区域」や「急傾斜地崩落危険区域」に敷地が入っている場合は、建築物が区域外の場合でも、**当該区域のライン**を記載してください。
- 外壁後退が発生する場合は、**外壁後退線**を記載してください。敷地境界線から建築物までの距離を記載する際は、外壁面からの距離を記載してください(明らかに適合している場合を除く)。また、**制限の緩和**を行った場合は、**適合状況について計算式等**を記載してください。
- 道路斜線制限の緩和を行った場合は、緩和条件を記載してください(例:道路境界線に沿った門、塀の高さは2m以下(高さ1.2mを超える部分は金網・フェンス等に限る))
- 路地状敷地の場合は、「**路地部分の最小部分の幅**」及び「**路地部分の長さ**」を記載してください。